

平成28年度 事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		<b>災害対策本部機能の充実</b>				所管	総務部 危機・災害対策課		
<b>事務事業の概要</b>	行政計画	事業NO.	97	計画事業名	災害対策本部機能の充実		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 平成17年度		
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化					[終了予定] - 年度		
		[施策] ②災害対策本部体制の強化							
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	災害対策基本法				
	事業対象	①一般区民 ②滞在者 ③区職員							
	事業目的	過去の災害から得られた教訓や情報通信技術の進展などを踏まえ、災害対策本部機能の充実を進め、災害時の初動体制を強化し、被害の軽減及び災害応急対策などの防災行動力の向上を図る。							
	事業内容	災害時の活動拠点として災害対策本部及び災害対策本部支援室を設置するとともに、情報収集・伝達等初動体制を強化するため、災害情報システム・防災情報収集カメラなどの維持・充実を図る。							
委託の有無	一部委託		委託内容	災害情報システム管理運用委託、非常用発電設備機器及び防災情報収集カメラ機器保守点検、区ホームページ防災気象情報の提供及び降雨期の防災気象情報収集等					
補助金の有無	なし								
<b>事務事業の実績</b>	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	災害情報システムの維持管理		式	-	1	1	-	
		クラウド型災害情報システムの維持管理		式	1	-	-	1	
	成果指標	災害情報システムを活用した訓練		回	-	1	1	-	
		クラウド型災害情報システムを活用した訓練		回	5	-	-	5	
	決算額 (単位:千円)					20,157	43,084	34,561	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,521	7,651	7,218	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				20,157	43,085	34,562	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				28,678	50,736	41,780	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	85		
	一般財源(区負担額)				28,678	50,736	41,695		
前回評価から改善した事項	谷中防災コミュニティセンターに災害対策本部の代替施設としての災害対策本部支援室設置(平成26年度)、区民向け登録制メール配信サービス「たいとう防災気象情報メール」配信(平成26年度)、「台東区防災アプリ」配信(平成27年度)を行った。								
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由							
	必要性	3	災害への迅速な対応をするためには、防災情報収集カメラ等映像システム、災害情報システム、気象情報等を用いた収集は必要不可欠である。						
	効率性	3	各種システム等の維持管理経費は民間事業者を活用するなど適切なものとなっている。						
	手段の適切性	4	情報を迅速に収集、集約させるため、各種システムを用いる手段は適切である。						
	目的達成度	4	災害情報システムの維持管理、これを使用しての訓練実施、火災発生時における防災情報収集カメラの活用、気象予報については、最新の情報提供を行っている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
災害情報システム、防災情報収集カメラ等各システムは、災害発生時における迅速かつ正確な情報収集において必要不可欠であり、今後も維持すべきである。						維持			